

事業番号

2022 - 総務 - 新22 - 0018

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート					(総務省)					
事業名	インターネットの通信サービスの脆弱性分析に関する調査研究			担当部局庁	総合通信基盤局電気通信事業部			作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	令和6年度	担当課室	データ通信課			課長 西潟 暢央		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第60号及び第61号			関係する計画、通知等	デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定) 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害時・有事等に対するインターネットの構造的な脆弱性について分析を行い、脆弱性の特定及び対策を実施することにより、国民生活における重要なインフラであるインターネットの強靱化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電気通信事業者等からの情報を基に、我が国のインターネットのネットワーク構成を反映したモデル(ツイン)を構築し、ネットワークや通信事業者の拠点が被災等した場合のインターネットサービスへの影響をあらかじめシミュレーションすることによって、事業者単体で把握することが困難なネットワーク全体に係る構造的な脆弱性を特定するとともに、特定した脆弱性への対策を検討する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-				
		補正予算	-	-	-	100				
		令和4年度 第2次補正予算				100				
		前年度から繰越し	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
		計	0	0	0	100				
	執行額		0	0	0					
	執行率(%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	情報通信技術 研究開発調査費		100	-						
	計		100							
活動内容 (アクティビティ)	我が国のインターネットのネットワーク構成を反映したモデル(ツイン)を構築し、ネットワークや通信事業者の拠点が被災等した場合のインターネットサービスへの影響をシミュレーションすることによって、事業者単体で把握することが困難なネットワーク全体に係る構造的な脆弱性を特定する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	インターネットのネットワーク構成について、その特性を反映した相応のモデル(ツイン)を構築する		モデルの構築に参加する通信事業者数	活動実績	者	-	-	-	-	-
				当初見込み	者	-	-	-	10	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額／モデルの構築に参加する通信事業者数			単位当たりコスト	百万円/者	-	-	-	10	
				計算式	執行額/者数	-	-	-	100/10	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
			本事業の目的は、災害等に対するインターネットの構造的な脆弱性について分析を行い、脆弱性の特定及び対策を実施することにより強靱化を図るものであり、インターネットの強靱化の程度を定量的に表す指標はないため。			インターネットのネットワーク構成を反映したモデル(ツイン)を構築し、シミュレーションを行うことによって、インターネットの構造的な脆弱性について分析する。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4 年度
			インターネットの構造的な脆弱性について分析するため、構築したモデル(ツイン)を用いて、シミュレーションを行う。	モデルを用いてシミュレーションを実施した件数	実績	件数	-	-	-	-	
目標値					件数	-	-	-	-	2	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
		施策				政策評価書 URL	-				
			2. 情報通信技術高度利活用の推進			該当箇所	-				
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-					
			該当箇所			-					
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、日常生活や経済活動に不可欠なインターネットサービスのより安定的な提供を目的としたものであり、広く国民の利益になる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	我が国のインターネットはこれまで民間主導で整備されてきたものであるが、インターネットは国民生活及び経済活動に不可欠なものであり、災害時や有事に備える観点から、今後は強靱化に向けた対策を講じていくことが必要。インターネットは多くの事業者が相互に接続して成り立っているものであり、脆弱性を特定するためには、事業者間の利害に対して中立である国が事業者間を横断して情報収集・分析を行うことが必要である。また、こうした脆弱性の特定に向けたモデル(ツイン)の構築は、国が先導的に行うとともに、広くその成果が事業者間で共有されることが必要である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	令和4年6月7日に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想基本方針」において、我が国の災害に対する通信ネットワークの強靱化等の観点から、データセンター及び海底ケーブルと一体的に地方分散を図るべきインターネット接続点(IX)についても、地方における整備を促進する旨の記載がなされており、インターネットの災害等に対する強靱化は、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。										
	競争性のない随意契約となったものはないか。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	
	関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成23年度				
	平成24年度				
	平成25年度				
	平成26年度				
	平成27年度				
	平成28年度				
	平成29年度				
	平成30年度				
	令和元年度				
	令和2年度				
令和3年度					
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）		※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。			
		総務省 100百万円 ↓ 請負【一般競争契約（総合評価）】 A.民間企業（予定） 100百万円 〔 調査研究の実施等 〕			